平成25年２月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年７月６日

上場会社名　　株式会社ジュンテンドー　　上場取引所　東
コード番号　　9835　　ＵＲＬ　http://www.juntendo.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）飯塚　正
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役管理本部長　　（氏名）神田　恭治　　ＴＥＬ　0856-24-2400

四半期報告書提出予定日　　平成24年７月13日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年２月期第１四半期の業績（平成24年３月１日～平成24年５月31日）

（１）経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年２月期第１四半期	12,412	－	344	－	307	－	168	－
24年２月期第１四半期	－	－	－	－	－	－	－	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年２月期第１四半期	8.34	－
24年２月期第１四半期	－	－

（注）平成24年2月期第1四半期につきましては、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年２月期第１四半期	35,517	10,993	31.0	544.51
24年２月期	33,865	10,884	32.1	539.05

（参考）自己資本　　25年２月期第１四半期　　10,993百万円　　24年２月期　　10,884百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年２月期	－	2.00	－	2.00	4.00
25年２月期	－				
25年２月期（予想）		2.00	－	2.00	4.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成25年２月期の業績予想（平成24年３月１日～平成25年２月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	24,700	2.2	600	△33.5	500	△39.1	200	2.6	9.90
通期	48,000	2.7	670	△13.1	500	△22.6	100	1.0	4.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年２月期１Ｑ	20,827,911株	24年２月期	20,827,911株
②　期末自己株式数	25年２月期１Ｑ	638,495株	24年２月期	636,416株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年２月期１Ｑ	20,190,215株	24年２月期１Ｑ	20,194,322株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
（３）追加情報 …… 2
３．四半期財務諸表 …… 3
（１）四半期貸借対照表 …… 3
（２）四半期損益計算書 …… 4
第１四半期累計期間 …… 4
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 5
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 5
参考情報 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第１四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による停滞からは回復しつつあるものの、欧州の債務問題が再燃する気配を見せ、米国での経済成長の鈍化も顕在化していることから、先進諸国の経済の減速化などが懸念されております。また、相対的に円の独歩高となっており、消費が停滞している国内経済においては、更なる景気減速の要因として看過できないものとなっております。ホームセンター業界におきましては、東日本大震災復興の特需が一服するとともに、従来からの節約志向への意識は引続き強いことなどから、消費マインドが高まるには程遠く、依然厳しい経営環境が続いております。

こうした経済情勢の中、前事業年度の東日本大震災による特需の反動がありましたものの、当社の重点商品施策の一つである農業および工具・資材マーケットの強化により、園芸農業・資材工具部門の販売は好調に推移いたしました。また、前事業年度における連結子会社の吸収合併効果による売上増加と、前事業年度から引続き取り組んで参りました荒利益率の改善により、当第１四半期累計期間の営業収益(売上高および営業収入)および売上総利益は昨年実績を上回ることとなりました。店舗につきましては、当第１四半期累計期間で、ホームセンター２店の開店と全面改装１店を実施いたしました。

当第１四半期累計期間の営業収益(売上高および営業収入)は124億１千２百万円、売上高は119億６千万円、営業収入は４億５千１百万円、営業利益は３億４千４百万円、経常利益は３億７百万円、四半期純利益は１億６千８百万円となりました。

第２四半期以降におきましては、店舗の新設３店、移転増床２店、「農業立地型３００坪店」への改装３店、全面改装２店を予定しており、売上高の増加と、収益の向上に努めて参ります。

（２）財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第１四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し16億５千２百万円増加し、355億１千７百万円となりました。これは、主に現金及び預金４億１百万円の増加と、たな卸資産の季節的な増加９億７千万円などによるものです。

（負債）

当第１四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し15億４千２百万円増加し、245億２千４百万円となりました。これは、主に仕入債務18億５千３百万円の増加と、短期借入金及び長期借入金４億８千７百万円の減少などによるものです。

（純資産）

当第１四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し１億９百万円増加し、109億９千３百万円となりました。これは、主に四半期純利益による１億６千８百万円の増加と、その他有価証券評価差額金１千８百万円、剰余金の配当による４千万円の減少などによるものです。

（３）業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年４月６日決算短信において公表しました予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（３）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

当第１四半期会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

４．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年２月29日）	当第１四半期会計期間 （平成24年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	428,570	830,098
受取手形及び売掛金	113,780	176,703
商品	10,973,799	11,944,631
貯蔵品	21,503	20,860
その他	896,795	928,326
流動資産合計	12,434,449	13,900,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,684,026	23,187,358
減価償却累計額	△14,654,960	△14,718,253
建物及び構築物（純額）	8,029,066	8,469,105
土地	5,868,433	5,868,433
その他	4,140,215	4,008,818
減価償却累計額	△2,547,716	△2,661,289
その他（純額）	1,592,498	1,347,528
有形固定資産合計	15,489,998	15,685,067
無形固定資産	904,501	926,088
投資その他の資産	5,036,812	5,006,185
固定資産合計	21,431,312	21,617,341
資産合計	33,865,761	35,517,962
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,216,569	8,069,570
短期借入金	2,239,028	2,021,884
未払法人税等	121,733	177,460
引当金	348,106	441,993
その他	1,319,734	1,332,547
流動負債合計	10,245,172	12,043,455
固定負債		
長期借入金	9,234,723	8,964,396
退職給付引当金	1,923,777	1,942,282
資産除去債務	356,204	376,760
その他	1,221,759	1,197,653
固定負債合計	12,736,464	12,481,092
負債合計	22,981,637	24,524,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	2,767,470	2,895,551
自己株式	△111,636	△111,920
株主資本合計	10,879,331	11,007,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,792	△13,714
評価・換算差額等合計	4,792	△13,714
純資産合計	10,884,124	10,993,414
負債純資産合計	33,865,761	35,517,962

（２）四半期損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

	当第１四半期累計期間 （自　平成24年３月１日 至　平成24年５月31日）
売上高	11,960,840
売上原価	8,559,515
売上総利益	3,401,325
営業収入	451,270
不動産賃貸収入	117,938
業務受託収入	333,332
営業総利益	3,852,595
販売費及び一般管理費	3,508,226
営業利益	344,369
営業外収益	
受取利息	7,310
受取配当金	205
受取手数料	977
雑収入	19,660
営業外収益合計	28,152
営業外費用	
支払利息	59,197
雑損失	5,867
営業外費用合計	65,065
経常利益	307,456
特別利益	
受取保険金	2,366
特別利益合計	2,366
特別損失	
固定資産除却損	5,698
投資有価証券評価損	792
特別損失合計	6,490
税引前四半期純利益	303,332
法人税、住民税及び事業税	163,207
法人税等調整額	△28,338
法人税等合計	134,869
四半期純利益	168,463

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

参考情報

当社は、平成23年９月１日付けで連結子会社であるジャスト商事株式会社を吸収合併し、非連結決算会社となっております。従って、前第２四半期までは四半期連結財務諸表を作成しております。前第１四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は以下のとおりであります。

四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年５月31日）
売上高	12,394,526
売上原価	8,901,323
売上総利益	3,493,202
営業収入	454,918
不動産賃貸収入	118,071
業務受託収入	336,847
営業総利益	3,948,121
販売費及び一般管理費	3,441,304
営業利益	506,816
営業外収益	
受取利息	6,928
受取手数料	1,072
その他	14,677
営業外収益合計	22,677
営業外費用	
支払利息	58,377
その他	6,971
営業外費用合計	65,348
経常利益	464,145
特別利益	
貸倒引当金戻入額	31
特別利益合計	31
特別損失	
固定資産除却損	2,793
投資有価証券評価損	804
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,744
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	173,490
特別損失合計	182,832
税金等調整前四半期純利益	281,344
法人税、住民税及び事業税	241,281
法人税等調整額	△22,807
法人税等合計	218,473
少数株主損益調整前四半期純利益	62,870
四半期純利益	62,870